ニュースリリース

日本政策金融公庫

2022 年 11 月 30 日
株式会社日本政策金融公庫

依然として新型コロナの影響は残るものの売上は回復基調
～「第 12 回取引先海外現地法人の業況調査報告」～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）中小企業事業は、このたび、「第 12 回取引先海外現地法人の業況調査報告」を公表しました。本調査は、日本公庫中小企業事業のお取引先の海外現地法人を対象として行ったアンケート（※1）の結果をとりまとめたものです。

（※1）調査票送付企業数：5,199 社 ／ 回答企業数：1,244 社 ／ 調査時点：2022 年 7 月 1 日

本調査の概要は、以下のとおりです。（詳細は、日本公庫のＨＰでもご覧いただけます。）

調査結果の概要

1 足元の売上・損益状況及び今後の見通し

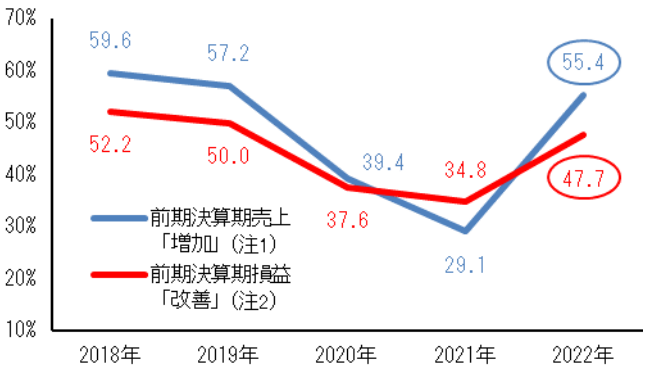
前期決算期については、「売上高増加企業割合」（※2）が 55.4%（前回調査（※3）29.1%）、「損益改善企業割合」（※2）が 47.7%（同 34.8%）と、前回調査から大幅に改善しており、新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調にあることが表れています。【図１】

（※2）「増加（改善）」「横ばい」「減少（悪化）」と回答した企業のうち、「増加（改善）」と回答した企業の割合。以下、「横ばい企業割合」、「減少企業割合」も同様の計算による。

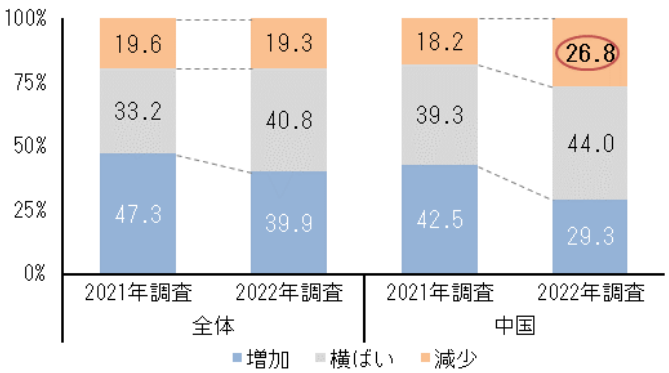
（※3）前回調査は 2021 年７月１日時点でのアンケートを実施。

今期決算期の見通しについては、「売上高増加（予想）企業割合」が 39.9%（同 47.3%）と低下する一方、「売上高横ばい（予想）企業割合」が 40.8%（同 33.2%）と上昇しており、現状並みを想定する企業割合が拡大しています。ただし、中国においては「売上高減少（予想）企業割合」が 26.8%（同 18.2%）と前回から上昇しており、長引くゼロコロナ政策の影響等がみられます。【図２】

【図１】前期決算期の売上高増加・損益改善企業割合



【図２】今期決算期の売上高予想



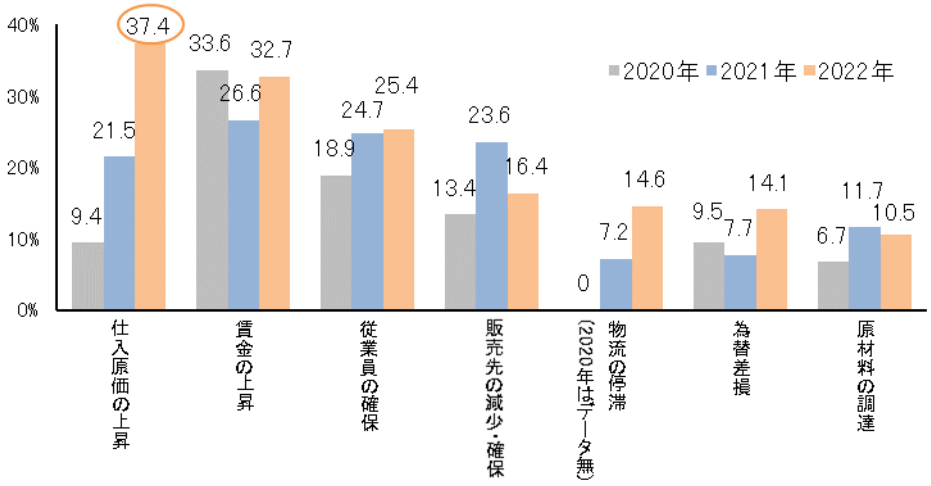
（注 1）前期決算期の売上高が前々期と比較し、「増加」したと回答した企業の割合。
（注 2）前期決算期の最終損益が前々期と比較し、「改善」したと回答した企業の割合。

２　直面している課題等

経営課題としては、「仕入原価の上昇」を挙げる企業の割合が 37.4%（前回 21.5%）と著しく増加しています。また、「賃金の上昇」が 32.7%（同 26.6%）、「従業員の確保」が 25.4%（24.7%）と、引き続き労務関連のトピックが課題として挙げられています。【図３】

なお、それに対し、前回調査時同様、「販売戦略」や「人員体制」を中心に事業内容の見直しを実施する動きが続いています。

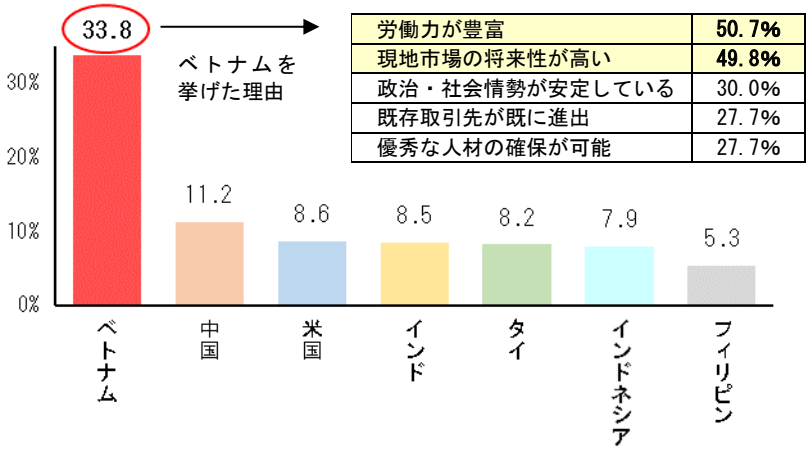
【図３】直面している課題（直近３年、主要項目）



３　今後の事業展開における有望国

今後の事業展開における有望国として、ベトナムが９年連続で１位となりました。理由としては「労働力が豊富」が 50.7%と最も多く、次いで「現地市場の将来性が高い」が 49.8%となっています。【図４】

【図４】今後３年程度の事業展開における最も有望な国・地域



労働力が豊富	**50.7%**
現地市場の将来性が高い	**49.8%**
政治・社会情勢が安定している	30.0%
既存取引先が既に進出	27.7%
優秀な人材の確保が可能	27.7%